



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ
コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 政男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田木 敬
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3316-4131
平成25年5月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	150,323	△2.4	12,316	14.8	13,108	15.6	7,151	47.8
24年2月期	154,086	△1.9	10,731	112.3	11,339	98.1	4,839	362.2

(注) 包括利益 25年2月期 8,907百万円 (63.4%) 24年2月期 5,450百万円 (720.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	180.16	179.82	10.3	10.1	8.2
24年2月期	121.84	121.76	7.3	9.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	132,868	78,658	54.4	1,831.05
24年2月期	126,756	72,719	52.9	1,687.72

(参考) 自己資本 25年2月期 72,296百万円 24年2月期 67,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	10,917	952	△3,375	51,850
24年2月期	9,306	△370	△3,064	43,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,986	41.0	3.0
25年2月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,374	33.3	3.4
26年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		33.0	

(注) 25年2月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,689	0.8	6,903	7.7	7,103	4.1	3,803	0.2	96.32
通期	153,164	1.9	13,258	7.7	13,846	5.6	7,169	0.3	181.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	41,609,996 株	24年2月期	41,609,996 株
② 期末自己株式数	25年2月期	2,126,267 株	24年2月期	1,888,906 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	39,693,686 株	24年2月期	39,721,257 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 30「4. 連結財務諸表(10)1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	108,330	△1.8	9,274	11.7	10,151	14.8	5,663	61.1
24年2月期	110,314	△0.9	8,301	50.2	8,845	45.7	3,515	41.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	142.67	142.42
24年2月期	88.49	88.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	99,263		62,871		63.3		1,590.14	
24年2月期	94,688		59,054		62.3		1,485.73	

(参考) 自己資本 25年2月期 62,784百万円 24年2月期 59,014百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	56,545	1.2	6,020	7.2	3,616	9.7	91.58	
通期	110,500	2.0	11,000	8.4	6,500	14.8	164.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 未適用の会計基準等	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 重要な会計方針	39
(6) 会計方針の変更	40
(7) 追加情報	40
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	44
(1株当たり情報)	45
6. その他	46
販売の状況	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、欧州の債務危機問題や新興国の景気後退などにより、円高、株安基調が続きましたが、年末に発足した新政権による大胆な金融緩和策や景気回復に向けた政策から、円安、株高基調が現れ、デフレ脱却と景気回復の期待が高まっております。しかしながら、これらの政策効果が雇用不安の解消、可処分所得の増大、個人消費の喚起を促すにはなお時間がかかると見られ、当社グループが属する内需依存型産業の小売業界においては、デフレ環境からの脱却には依然として懐疑的な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの売上高は、一昨年の中日本大震災に伴って3月の売上を大きく落としたこともあり、当第1四半期連結会計期間は前年同期と比較して大きく上回って推移いたしました。下半期には、10月下旬より気温低下が顕著になり秋冬商品の需要が活発となりましたが、それまでは残暑が長引いたことで秋冬の立ち上がり商戦が苦戦を強いられました。また11月以降は降雪が例年になく早く、年明けには冬物商品の需要枯れが発生したことや、降雪が東日本に偏ったこと、前期の復興需要に対する反動も起因し、当連結会計年度は減収となりました。

収益面におきましては、PB(プライベートブランド)戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦、不採算店の退店等に取り組んで参りました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、靴事業・衣料品事業ともに前年同期と比較して大幅な増益を確保いたしました。

当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴事業1,143店(前年同期比4店増)、衣料品事業476店(同6店減)の合計1,619店(同2店減)となりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高150,323百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益12,316百万円(同14.8%増)、経常利益13,108百万円(同15.6%増)、当期純利益7,151百万円(同47.8%増)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

当連結会計年度における靴事業の売上高は、一昨年の中日本大震災による大幅な減収の反動に伴い当第1四半期連結会計期間は増収になったものの、以降、復興需要による増収の反動と天候不順等による個人消費の低迷により減収となりました。

商品面におきましては、紳士靴部門は防水・防滑・高機能のハイドロテックシリーズの「ハイドロテック・ブラックコレクション」が堅調に推移したほか、ドレスタイプの「ハイドロテック・涼風爽快」が好調に売上を伸ばしました。また、若年層をターゲットとしているスニーカー感覚の洗えるトラッド「セダークレスト ウォッシュャブル」が男女とも堅調に推移しました。紳士カジュアル靴部門においては、「バイオフィッター・フォーメン」シリーズの売れ行きが好調だったほか、若年層向けに、この秋ローンチした「TEXACO(テキサコ)」が好評を得ました。婦人靴部門はバイオフィッターシリーズの「バイオフィッター・レディース」「バイオフィッター・ウォーキング」が堅調に推移しました。また、「セダークレスト オレンジスター」、「FIORUCCI(フィオルッチ)」、「Zipper(ジッパー)」が好調に推移しました。スニーカー部門は、マーケティング本部企画広告グループによるPB・NPB(ナショナルプライベートブランド)の「若年層浸透戦略」により、「セダークレスト」、「Op(オーシャンパシフィック)」が好調に推移しました。さらに、前期よりマーケティング本部全国販促グループが中心となり定期的を実施してまいりました「高品質・低価格」の統一販促「990プロジェクト」「1990プロジェクト」等がTVに取り上げられるなど、話題と支持を集めました。また、若年層の顧客化を目的とした女性ファッションマガジン「Shutte(シュッテ)」を春と秋に発行して当社商品のイメージアップを図るとともに、同ネームの婦人靴をこの秋冬から販売し大変好評を得ました。この結果、PB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して4ポイント増の約36%と増加いたしました。

粗利益率は、催事毎に管理を強化し低粗利商品の投入の抑制及びPB・NPB商品のシェア増加等により、前年同期と比較して上昇いたしました。経費面では、シュープラザ上野店を開店させるなど9月以降関東地区中心に出店を計画より増加させましたが、経費コントロールに注力したことにより、前年同期比微減の計画通りの着地となりました。この結果、当連結会計年度の靴事業の営業利益は増益となりました。

当連結会計年度の出退店は、東京靴流通センターを中心として出店39店、退店35店を実施し、当連結会計年度末店舗数は1,143店(前年同期比4店増)となりました。

この結果、売上高は111,664百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

<衣料品事業>

当連結会計年度における衣料品事業の売上高は、一昨年の東日本大震災の大幅な減収の反動により当第1四半期連結会計期間は前年同期と比較して増収となりましたが、不採算店の退店等による店舗数の減少と天候不順による個人消費の低迷により減収となりました。

商品面におきましては、お客様のニーズに応える様々な機能を付加したPB商品を開発、販売いたしました。特に、化粧品などに配合されるナノプラチナコロイドを付着させ抗菌・防臭・清潔が持続する「ナノプラチナデニム」が好調に推移しました。また、商品展開を従来のインナーからアウターや小物などにも展開を拡大し、あたたか機能を付加した「マックヒート」、9月から全国での展開を本格化した「リークーパー」が順調に推移しました。加えて、11月にローンチした「魔法の美脚」はストレッチ素材のジーンズとして、はきやすさと保温性からお客様の好評を博しております。販売促進活動におきましては、フリーマガジン「NANA style」発行(10万部)による着こなしの提案やTVCMの継続を行うとともに、モバイル会員向けの機動的な情報発信や、毎月15・16日「シルバーデー」の実施など多面的な施策を行い、客層拡大に努めました。

粗利益率は、商品回転率の向上による鮮度アップにより前年同期と比較して2ポイント改善しました。また、経費面で販管費の戦略的なコントロールに注力した結果、当連結会計年度の衣料品事業は増益となりました。

当連結会計年度の出退店は、出店21店、退店27店を実施し、当連結会計年度末店舗数は476店(前年同期比6店減)となりました。

この結果、売上高は38,658百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、昨年末に発足した新政権による大胆な金融緩和策や景気対策に期待感が高まる中、我が国経済は、公共投資や企業の設備投資の増加が予想され緩やかな景気の回復が見込まれます。一方、購買力は消費税の増税時期が具体化されたことに伴い、耐久消費財の駆け込み需要の上昇は期待されるものの、個人消費の回復は緩やかなものと予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては主力事業である靴事業と衣料品事業において堅実経営を基礎としつつ、大胆にビジネスモデルの改革を推進していきます。営業面では既存店活性化に向けた諸々の新改革を推進し、商品面ではPB商品の更なる拡充や在庫コントロールの精度アップによる粗利益率の向上を目指します。経費面におきましては、コストの抑制に一層注力するとともに、慎重な新規出店、不採算店の退店を推し進め、利益の増加を第一と考え経営に当たる所存であります。

当社グループの平成26年2月期の連結業績見通しは、売上高153,164百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益13,258百万円(同7.7%増)、経常利益13,846百万円(同5.6%増)、当期純利益7,169百万円(同0.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、132,868百万円(前年同期比4.8%増)となりました。流動資産は86,594百万円(前年同期比8.2%増)となっております。これは、主として現金及び預金が55,013百万円(前年同期比17.0%増)となったことによるものであります。

固定資産は、46,274百万円(前年同期比1.0%減)となっております。これは、主として投資有価証券が5,653百万円(前年同期比40.4%減)となったこと、長期預金が3,500百万円(同600.0%増)及び敷金及び保証金が18,354百万円(同6.9%減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、54,209百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

流動負債は、39,102百万円(前年同期比0.1%増)となっております。これは、主として未払法人税等が3,577百万円(前年同期比26.4%増)となったことによるものであります。

固定負債は、15,107百万円(前年同期比0.8%増)となっております。これは、主として退職給付引当金が8,582百万円(前年同期比9.3%増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、78,658百万円(前年同期比8.2%増)となりました。これは、主として利益剰余金が60,126百万円(前年同期比9.0%増)となったことによるものであります。自己資本比率は54.4%(前年同期比1.5ポイント増)となっております。

なお、当社単体の純資産は、62,871百万円(前年同期比6.5%増)となり、自己資本比率は63.3%(同1.0ポイント増)となっております。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,917百万円(前年同期比1,611百万円増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が13,071百万円(前年同期比4,202百万円増)となったこと、たな卸資産の減少額が816百万円(同1,054百万円減)及び仕入債務の減少額が85百万円(同2,717百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は952百万円(前年同期比1,322百万円増)となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出が3,621百万円(前年同期比2,301百万円増)となったこと、有形固定資産の取得による支出が2,403百万円(同1,742百万円増)となったこと、投資有価証券の売却及び償還による収入が5,111百万円(同5,092百万円増)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,375百万円(前年同期比310百万円増)となりました。

これは主に自己株式の取得による支出が501百万円(同501百万円増)及び配当金の支払額が2,185百万円(同197百万円減)となったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期
自己資本比率(%)	52.9	51.5	52.1	52.9	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	40.5	34.6	38.7	46.1	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.9	0.7	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	272.3	62.1	71.4	132.7	194.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の社内構造改革及び設備投資に必要な内部保留を確保しつつ、近年の資本市場の動向に鑑み、配当が株主様への利益還元の重要な手段であるとの認識を持ち、安定配当主義に加え、配当性向主義を導入することで、より積極的な利益の株主還元を実施しております。当面、当社が目標とする配当性向は連結ベース50%としております。また、安定配当に関しては、業績の急激な変動がない限り固定配当として1株当たり年間配当40円を当面支払うものいたします。(中間配当20円、期末配当20円、年間配当計40円)

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当35円(普通配当25円、特別配当10円)とする旨を、平成25年5月開催予定の当社第66期定時株主総会に付議する予定であります。その結果、既に行っております中間配当25円と併せて1株当たり年間配当は60円(普通配当50円、特別配当10円)となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当30円、期末配当30円の年間配当60円を予定しております。本配当につきましては業績の進捗度合いに応じて、適宜、配当性向方針に従い見直しを行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①商品戦略

当社グループが取り扱う靴及び衣料品等は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様の嗜好の変化による影響や、競合他社との価格競争によって売上が左右されます。これらの要素を勘案して発注計画をたて、仕入を実施いたしますが、需要動向等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件に対する敷金及び保証金

当社グループの店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金及び保証金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。貸主の信用状況を判断した上で契約締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては敷金及び保証金の一部または全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る人件費

当社グループは多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④減損会計の影響

当社グループの所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

⑤個人情報の取扱

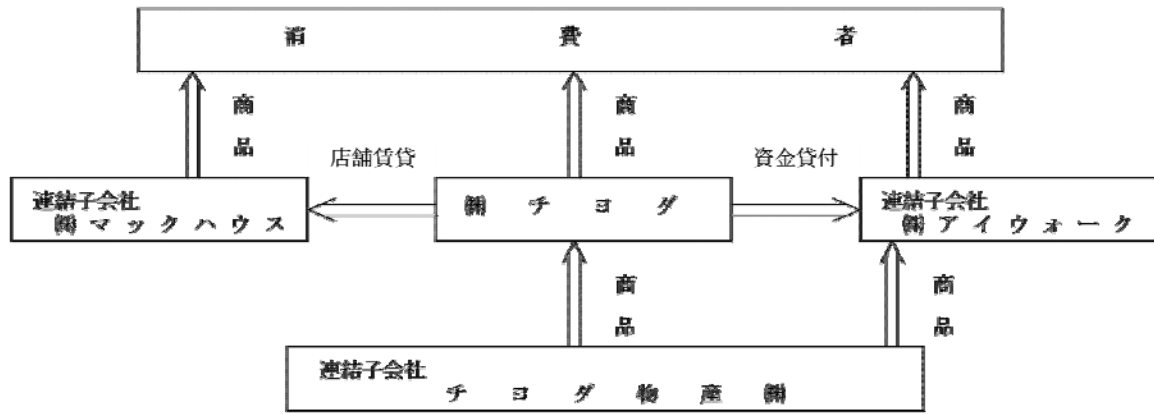
当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券

当社が保有する有価証券は、取引のある金融機関及び企業等の業務上密接な関係にある企業の株式が大半を占めております。しかしながら、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況



(注) 事業の系統図には明示しておりませんが、各社一般仕入先からの仕入がそれぞれあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴及び衣料品等を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に喜ばれる生活実需型小売企業としての展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本の運用効率を重視し、経営体制の強化を推し進めるために、ROE（自己資本利益率）10%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く消費環境は、生活防衛意識の高まりから節約志向は根強く、なおも不安定な状況下にあります。

また主力事業である靴事業においては、同業他社の積極的な出店等により競争激化の状況が続き、既存店売上の改善が容易ならざる状況が続いております。

こうしたなか当社におきましては、平成21年秋にマーケティング本部を設置し、また一昨年秋に企画生産管理グループを商品開発部へ昇格させるなど、売上と利益成長の双方を実現すべく機構改革を行ってまいりました。その結果、平成22年2月期に約22%であった靴事業におけるPB比率は当期約36%に達し、また同事業における粗利益率も約49%に上昇するに至りました。中長期的目標としてPB比率及び粗利益率ともども50%の実現に向かい注力してまいります。出店におきましては、今後も経済情勢に鑑み慎重な姿勢を貫き、都市部を中心に利益創出を重視した立地選定を行う一方で、契約満了店を中心とした不採算店の退店を推し進めてまいります。

また、靴事業の柱であります「東京靴流通センター」において平成23年より3カ年計画で実施してまいりました大改装計画同様、今後も女性層から支持される売場展開を推し進めるとともに、先にあげたマーケティング本部を中心に統一販促をより進めてまいります。

連結子会社チヨダ物産㈱につきましては低価格品を中心としたPB商品の開発輸入の役割を強化していく所存であります。

なお衣料品事業である連結子会社㈱マックハウスは、今後ともカジュアル業界で勝ち残っていくために、売上高経常利益率を重視し、お客様のニーズを的確につかむべく営業力と商品力の強化を図るとともに、売上総利益の向上に取り組んでまいります。販売費及び一般管理費については効率的運用を念頭に厳格にコントロールを行い、安定的な収益を実現することを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は、近年、円高、資源高、デフレの恒常化に苦しめられ、社会的には雇用不安、少子高齢化、格差拡大、年金問題等、極めて困難な課題を抱えつつ成長の道筋が見えない状況で推移しておりました。昨年末の政権交代に伴い大胆な金融緩和策など景気対策への期待感が高まってまいりましたが、消費税の増税が具体化されて、一般消費財を販売する小売業としては、厳しい先行きを予測せざるを得ません。

当社グループとしましては、かかる逆風のなかにあっては、いたづらな売上規模拡大よりも利益の確保、利益の成長こそが第一と位置づけるべきと認識しております。ビジネスモデルの改革は未だ途中ではありますが、既存店売上の活性化、粗利益率の飛躍的な改善、経費コントロールの合理化、店舗オペレーションの効率化、成功率の高い新規出店、不採算店舗の退店等で、少なからずその効果が顕現しつつあります。今後は、それらの改革の加速が課題となりますが、前進を恐れず、後ろを振り向かず、未来に挑戦してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,024	55,013
受取手形及び売掛金	1,933	1,803
商品	28,235	27,419
前払費用	1,380	1,329
繰延税金資産	1,081	828
その他	362	213
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	80,001	86,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 16,405	※1 16,709
減価償却累計額	△11,642	△11,823
建物及び構築物(純額)	※1 4,762	※1 4,886
機械装置及び運搬具	19	20
減価償却累計額	△15	△15
機械装置及び運搬具(純額)	3	5
工具、器具及び備品	4,380	4,271
減価償却累計額	△3,879	△3,745
工具、器具及び備品(純額)	500	525
土地	※1 3,242	※1 4,352
リース資産	851	1,013
減価償却累計額	△376	△536
リース資産(純額)	475	477
その他	2	61
有形固定資産合計	8,987	10,308
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,485	5,653
長期預金	500	3,500
敷金及び保証金	19,710	18,354
繰延税金資産	3,561	3,863
その他	977	1,086
貸倒引当金	△153	△126
投資その他の資産合計	34,082	32,331
固定資産合計	46,755	46,274
資産合計	126,756	132,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,299	25,569
ファクタリング債務	※2 3,166	※2 2,810
短期借入金	※1 740	※1 740
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,046	※1 977
リース債務	196	238
未払費用	2,756	2,662
未払法人税等	2,831	3,577
未払消費税等	498	325
賞与引当金	611	605
店舗閉鎖損失引当金	187	52
リース資産減損勘定	477	267
資産除去債務	26	24
その他	1,211	1,250
流動負債合計	39,049	39,102
固定負債		
長期借入金	※1 1,592	※1 1,619
リース債務	390	321
繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	7,851	8,582
役員退職慰労引当金	138	6
転貸損失引当金	567	473
長期預り保証金	842	772
長期リース資産減損勘定	582	317
負ののれん	40	25
資産除去債務	2,124	2,122
その他	817	825
固定負債合計	14,988	15,107
負債合計	54,037	54,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	55,160	60,126
自己株式	△3,026	△3,528
株主資本合計	66,516	70,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	1,315
その他の包括利益累計額合計	521	1,315
新株予約権	39	97
少数株主持分	5,642	6,264
純資産合計	72,719	78,658
負債純資産合計	126,756	132,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	154,086	150,323
売上原価	81,020	76,882
売上総利益	73,066	73,441
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,191	6,244
役員報酬及び給料手当	20,176	19,507
賞与引当金繰入額	611	605
退職給付費用	911	995
役員退職慰労引当金繰入額	17	4
株式報酬費用	39	57
地代家賃	17,048	16,417
減価償却費	1,231	1,159
貸倒引当金繰入額	—	△20
その他	16,107	16,153
販売費及び一般管理費合計	62,334	61,124
営業利益	10,731	12,316
営業外収益		
受取利息	98	87
受取配当金	60	64
受取家賃	1,268	1,235
受取手数料	338	304
その他	298	300
営業外収益合計	2,063	1,992
営業外費用		
支払利息	61	49
不動産賃貸費用	1,156	1,097
転貸損失引当金繰入額	175	20
その他	62	32
営業外費用合計	1,455	1,200
経常利益	11,339	13,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 232
投資有価証券売却益	—	46
貸倒引当金戻入額	1	—
転貸損失引当金戻入額	10	10
店舗閉鎖損失引当金戻入額	71	109
違約金収入	67	34
負ののれん発生益	—	60
特別利益合計	151	493
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 0
固定資産除却損	※3 42	※3 52
投資有価証券売却損	5	2
投資有価証券評価損	15	—
減損損失	※4 481	※4 155
店舗閉鎖損失	140	28
店舗閉鎖損失引当金繰入額	58	49
リース解約損	10	1
災害による損失	※5 256	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,611	—
退職給付制度改定損	—	241
特別損失合計	2,622	530
税金等調整前当期純利益	8,868	13,071
法人税、住民税及び事業税	3,976	5,447
法人税等調整額	△702	△489
法人税等合計	3,274	4,957
少数株主損益調整前当期純利益	5,594	8,113
少数株主利益	754	961
当期純利益	4,839	7,151

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,594	8,113
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△143	793
その他の包括利益合計	△143	※ 793
包括利益	5,450	8,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,696	7,945
少数株主に係る包括利益	754	961

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
当期首残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
当期首残高	52,703	55,160
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	4,839	7,151
当期変動額合計	2,456	4,966
当期末残高	55,160	60,126
自己株式		
当期首残高	△3,025	△3,026
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△501
当期変動額合計	△0	△501
当期末残高	△3,026	△3,528
株主資本合計		
当期首残高	64,059	66,516
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	4,839	7,151
自己株式の取得	△0	△501
当期変動額合計	2,456	4,464
当期末残高	66,516	70,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	665	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	793
当期変動額合計	△143	793
当期末残高	521	1,315
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	665	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	793
当期変動額合計	△143	793
当期末残高	521	1,315
新株予約権		
当期首残高	—	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	57
当期変動額合計	39	57
当期末残高	39	97
少数株主持分		
当期首残高	4,950	5,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	622
当期変動額合計	692	622
当期末残高	5,642	6,264
純資産合計		
当期首残高	69,675	72,719
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	4,839	7,151
自己株式の取得	△0	△501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	1,474
当期変動額合計	3,043	5,938
当期末残高	72,719	78,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,868		13,071
減価償却費		1,258		1,198
減損損失		481		155
災害損失		256		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		1,611		—
賃借料との相殺による保証金返還額		951		827
固定資産売却損益(△は益)		△0		△232
固定資産除却損		42		52
投資有価証券売却損益(△は益)		5		△44
投資有価証券評価損益(△は益)		15		—
店舗閉鎖損失		140		28
リース解約損		10		1
違約金収入		△67		△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△10		△29
賞与引当金の増減額(△は減少)		80		△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)		329		731
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△484		△131
転貸損失引当金の増減額(△は減少)		55		△94
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)		△266		△134
受取利息及び受取配当金		△158		△152
負ののれん発生益		—		△60
支払利息		61		49
売上債権の増減額(△は増加)		37		129
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,870		816
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,803		△85
未払消費税等の増減額(△は減少)		126		△173
その他		67		△315
小計		12,482		15,584
利息及び配当金の受取額		92		91
利息の支払額		△70		△56
法人税等の支払額		△3,198		△4,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,306		10,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,320	△3,621
定期預金の払戻による収入	920	1,127
有形固定資産の取得による支出	△661	△2,403
有形固定資産の売却による収入	0	424
有形固定資産の除却による支出	△66	△63
無形固定資産の取得による支出	△58	△34
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	19	5,111
敷金及び保証金の差入による支出	△236	△421
敷金及び保証金の回収による収入	1,036	945
その他	△2	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370	952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	980	1,150
長期借入金の返済による支出	△1,204	△1,192
割賦債務の返済による支出	△122	△132
リース債務の返済による支出	△211	△233
自己株式の取得による支出	△0	△501
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△157
配当金の支払額	△2,382	△2,185
少数株主への配当金の支払額	△62	△121
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,064	△3,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,872	8,494
現金及び現金同等物の期首残高	37,483	43,355
現金及び現金同等物の期末残高	※ 43,355	※ 51,850

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

(株)アイウォーク

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成25年1月1日より従来の退職給付制度を改定し、新たに退職一時金制度及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行しました。この移行に伴う会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として241百万円計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

連結子会社(株)マックハウスの役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成24年4月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成24年5月23日開催の定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、平成24年5月23日開催の定時株主総会までの期間に相当する役員退職慰労引当金相当額135百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

ヘ 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社㈱アイウォークは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(8) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2. 適用予定日

平成26年3月1日以降に開始する連結会計年度の年度末より適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	32百万円	24百万円
土地	337	337
計	369	362

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	240百万円	240百万円
1年内返済予定の長期借入金	74	69
長期借入金	100	98
計	414	408

※2. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1.

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

固定資産売却益0百万円は、主に建物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

固定資産売却益232百万円は、主に土地の売却によるものであります。

※2.

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

固定資産売却損0百万円は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物及び構築物	27百万円	36百万円
工具、器具及び備品	7	7
その他(撤去費用他)	6	8
計	42	52

※4. 減損損失

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 投資その他の資産の「その他」	東京都他	480
転貸資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	石川県他	1

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、481百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	285
工具、器具及び備品	46
リース資産	141
投資その他の資産の「その他」	8
合計	481

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.1%(連結子会社(株)マックハウスにおいては8.4%)で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 投資その他の資産の「その他」	群馬県他	155

当社、連結子会社(株)マックハウス及び(株)アイウォークは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、155百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	94
工具、器具及び備品	20
リース資産	38
投資その他の資産の「その他」	1
合計	155

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

※5.

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

災害による損失256百万円は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額であります。内訳は以下のとおりであります。

商品の滅失	118百万円
営業停止期間の経費等	74百万円
資産の復旧費用等	60百万円
その他	3百万円

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,278百万円
組替調整額	△44
税効果調整前	1,234
税効果額	△440
その他有価証券評価差額金	793
その他の包括利益合計	793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,888,648	258	—	1,888,906
合計	1,888,648	258	—	1,888,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39
合計		—	—	—	—	—	39

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,588	40.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	794	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,191	利益剰余金	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)	1,888,906	237,361	—	2,126,267
合計	1,888,906	237,361	—	2,126,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加237,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加236,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,161株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	87
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9
合計		—	—	—	—	—	97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,191	30.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	993	25.00	平成24年8月31日	平成24年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,381	利益剰余金	35.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	47,024百万円	55,013百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 3,669	△ 3,163
現金及び現金同等物	43,355	51,850

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,636	40,449	154,086	—	154,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,609	—	8,609	△8,609	—
計	122,246	40,449	162,696	△8,609	154,086
セグメント利益	8,592	2,064	10,656	75	10,731
セグメント資産	100,274	28,534	128,809	△2,052	126,756
セグメント負債	40,604	14,355	54,959	△922	54,037
その他の項目					
減価償却費	1,064	167	1,231	—	1,231
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,124	728	2,853	—	2,853

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,664	38,658	150,323	—	150,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,090	—	10,090	△10,090	—
計	121,755	38,658	160,414	△10,090	150,323
セグメント利益	9,563	2,715	12,278	38	12,316
セグメント資産	104,992	29,849	134,841	△1,973	132,868
セグメント負債	41,356	13,656	55,012	△802	54,209
その他の項目					
減価償却費	964	194	1,159	—	1,159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,722	456	4,179	—	4,179

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	422	59	—	481

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	144	10	—	155

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は14百万円、当連結会計年度末の未償却残高は40百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報はありません。

なお、報告セグメントに配分されていない負ののれんの当連結会計年度の償却額は14百万円、当連結会計年度末の未償却残高は25百万円であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

衣料品事業において、連結子会社(株)マックハウスが自己株式を取得したことにより、当連結会計年度において負ののれん発生益60百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,687.72円	1,831.05円
1株当たり当期純利益金額	121.84円	180.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	121.76円	179.82円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,719	78,658
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,681	6,361
(うち新株予約権(百万円))	(39)	(97)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,642)	(6,264)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,037	72,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	39,721,090	39,483,729

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	4,839	7,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,839	7,151
期中平均株式数(株)	39,721,257	39,693,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△1
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額(百万円))	(—)	(△1)
普通株式増加数(株)	28,612	69,378
(うち新株予約権(株))	(28,612)	(69,378)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,506	39,117
受取手形	0	0
売掛金	1,402	1,340
商品	19,468	18,542
貯蔵品	0	0
前渡金	0	—
前払費用	961	949
繰延税金資産	617	565
未収収益	5	5
短期貸付金	9	9
その他	174	129
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	55,133	60,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,434	4,506
減価償却累計額	△2,340	△2,497
建物(純額)	2,094	2,009
建物附属設備	6,166	6,256
減価償却累計額	△4,642	△4,740
建物附属設備(純額)	1,524	1,515
構築物	1,183	1,177
減価償却累計額	△989	△1,003
構築物(純額)	194	174
車両運搬具	19	17
減価償却累計額	△15	△14
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	2,984	2,910
減価償却累計額	△2,559	△2,476
工具、器具及び備品(純額)	424	433
土地	2,666	3,775
リース資産	847	1,008
減価償却累計額	△372	△531
リース資産(純額)	475	477
建設仮勘定	2	58
有形固定資産合計	7,384	8,448
無形固定資産		
借地権	3,357	3,357
商標権	64	45
ソフトウェア	110	78
ソフトウェア仮勘定	—	8
その他	1	0
無形固定資産合計	3,533	3,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,474	5,641
関係会社株式	1,223	1,223
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	350	350
破産更生債権等	18	15
長期前払費用	375	338
繰延税金資産	3,347	2,991
長期預金	500	3,500
敷金及び保証金	13,513	12,634
店舗賃借仮勘定	* 7	* 62
役員に対する保険積立金	167	149
その他	94	185
貸倒引当金	△438	△420
投資その他の資産合計	28,636	26,674
固定資産合計	39,555	38,614
資産合計	94,688	99,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,220	10,199
買掛金	9,593	9,106
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	193	236
未払金	142	130
未払費用	1,871	1,910
未払法人税等	2,609	2,634
未払消費税等	368	281
預り金	135	146
前受収益	93	88
賞与引当金	500	487
店舗閉鎖損失引当金	37	36
設備関係支払手形	99	158
リース資産減損勘定	103	44
資産除去債務	12	7
その他	95	95
流動負債合計	25,277	25,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
長期借入金	332	131
リース債務	386	320
退職給付引当金	6,088	6,791
債務保証損失引当金	500	500
転貸損失引当金	313	231
長期預り保証金	624	572
長期前受収益	41	35
長期リース資産減損勘定	115	69
資産除去債務	1,436	1,457
その他	518	514
固定負債合計	10,357	10,626
負債合計	35,634	36,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	42,000
繰越利益剰余金	6,291	7,770
利益剰余金合計	47,137	50,616
自己株式	△3,026	△3,528
株主資本合計	58,493	61,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	521	1,314
評価・換算差額等合計	521	1,314
新株予約権	39	87
純資産合計	59,054	62,871
負債純資産合計	94,688	99,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	110,314	108,330
売上原価		
商品期首たな卸高	20,510	19,468
当期商品仕入高	57,810	55,346
合計	78,320	74,815
他勘定振替高	90	—
商品期末たな卸高	19,468	18,542
商品売上原価	58,760	56,273
売上総利益	51,554	52,057
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,561	4,507
役員報酬及び給料手当	14,285	14,122
賞与引当金繰入額	500	487
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
退職給付費用	718	852
株式報酬費用	39	47
福利厚生費	2,347	2,329
水道光熱費	2,228	2,351
地代家賃	11,279	11,077
減価償却費	1,022	922
貸倒引当金繰入額	—	△18
その他の経費	6,264	6,102
販売費及び一般管理費合計	43,252	42,782
営業利益	8,301	9,274
営業外収益		
受取利息	63	56
有価証券利息	16	14
受取配当金	※1 177	※1 276
受取家賃	937	900
受取手数料	284	277
仕入割引	24	25
雑収入	131	130
営業外収益合計	1,636	1,681
営業外費用		
支払利息	8	6
不動産賃貸費用	826	784
貸倒引当金繰入額	※1 150	—
転貸損失引当金繰入額	58	7
雑損失	49	6
営業外費用合計	1,093	804
経常利益	8,845	10,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 232
投資有価証券売却益	—	46
違約金収入	※3 67	※3 15
貸倒引当金戻入額	16	—
転貸損失引当金戻入額	10	10
特別利益合計	94	305
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却損	※5 33	※5 19
投資有価証券売却損	5	2
投資有価証券評価損	15	—
減損損失	※6 415	※6 139
店舗閉鎖損失	※7 95	※7 5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	37	33
リース解約損	10	1
災害による損失	※8 218	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,047	—
退職給付制度改定損	—	241
特別損失合計	1,879	443
税引前当期純利益	7,060	10,012
法人税、住民税及び事業税	3,658	4,380
法人税等調整額	△113	△31
法人税等合計	3,545	4,349
当期純利益	3,515	5,663

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,893	6,893
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,486	7,486
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,486	7,486
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	7,489	7,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,489	7,489
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	845	845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	42,000	40,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000
別途積立金の取崩	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	2,000
当期末残高	40,000	42,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,160	6,291
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	3,515	5,663
別途積立金の積立	—	△2,000
別途積立金の取崩	2,000	—
当期変動額合計	3,131	1,478
当期末残高	6,291	7,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	46,005	47,137
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	3,515	5,663
当期変動額合計	1,131	3,478
当期末残高	47,137	50,616
自己株式		
当期首残高	△3,025	△3,026
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△501
当期変動額合計	△0	△501
当期末残高	△3,026	△3,528
株主資本合計		
当期首残高	57,362	58,493
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	3,515	5,663
自己株式の取得	△0	△501
当期変動額合計	1,131	2,976
当期末残高	58,493	61,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	664	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	793
当期変動額合計	△142	793
当期末残高	521	1,314
評価・換算差額等合計		
当期首残高	664	521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	793
当期変動額合計	△142	793
当期末残高	521	1,314
新株予約権		
当期首残高	—	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	47
当期変動額合計	39	47
当期末残高	39	87

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	58,026	59,054
当期変動額		
剰余金の配当	△2,383	△2,184
当期純利益	3,515	5,663
自己株式の取得	△0	△501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	841
当期変動額合計	1,027	3,817
当期末残高	59,054	62,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～34年

建物附属設備 3～24年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見積有効期間に基づき均等に償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、平成25年1月1日より従来の退職給付制度を改定し、新たに退職一時金制度及び確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行しました。この移行に伴う会計処理につきましては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当事業年度の特別損失として241百万円計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 建設中の賃借店舗に対する敷金及び保証金の目的で支払う内金で支払完了時に各々の科目に振替えられる
ものであります。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取配当金	117百万円	211百万円
貸倒引当金繰入額	150	—

※2.

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

固定資産売却益0百万円は、主に建物の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産売却益232百万円は、主に土地の売却によるものであります。

※3.

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

違約金収入67百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

違約金収入15百万円は、賃借先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。

※4.

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産売却損0百万円は、車両運搬具の売却によるものであります。

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物附属設備	17百万円	7百万円
構築物	2	0
工具、器具及び備品	6	5
その他(撤去費用他)	6	5
計	33	19

※6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	東京都他	414
転貸資産	建物 建物附属設備 工具、器具及び備品	石川県他	1

当社は、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し415百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物	0
建物附属設備	224
構築物	6
工具、器具及び備品	40
リース資産	139
長期前払費用	5
合計	415

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.1%で割引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗	建物附属設備 構築物 工具、器具及び備品 リース資産 長期前払費用	群馬県他	139

当社は、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し139百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物附属設備	83
構築物	2
工具、器具及び備品	19
リース資産	34
長期前払費用	0
合計	139

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

※7.

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

店舗閉鎖損失95百万円は、閉店によるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

店舗閉鎖損失5百万円は、閉店によるものであります。

※8.

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

災害による損失218百万円は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失額であります。内訳は以下のとおりであります。

商品の滅失	90百万円
営業停止期間の経費等	66百万円
資産の復旧費用等	57百万円
その他	4百万円

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,888,648	258	—	1,888,906
合計	1,888,648	258	—	1,888,906

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加258株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,888,906	237,361	—	2,126,267
合計	1,888,906	237,361	—	2,126,267

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加237,361株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加236,200株、単元未満株式の買取りによる増加1,161株であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,485.73円	1,590.14円
1株当たり当期純利益金額	88.49円	142.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88.43円	142.42円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,054	62,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	39	87
(うち新株予約権(百万円))	(39)	(87)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	59,014	62,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	39,721,090	39,483,729

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,515	5,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,515	5,663
期中平均株式数(株)	39,721,257	39,693,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	28,612	69,378
(うち新株予約権(株))	(28,612)	(69,378)

6. その他

販売の状況

①セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
靴事業	113,636	73.7	111,664	74.3	△1,972	98.3
衣料品事業	40,449	26.3	38,658	25.7	△1,791	95.6
合計	154,086	100.0	150,323	100.0	△3,763	97.6

②提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

商品別	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
紳士靴	27,580	25.0	27,708	25.6	128	100.5
婦人靴	24,797	22.5	24,607	22.7	△190	99.2
子供靴	11,604	10.5	10,924	10.1	△680	94.1
ゴム・運動靴	38,081	34.5	37,203	34.3	△877	97.7
ハップ・サンダル	5,267	4.8	4,923	4.6	△343	93.5
その他	2,982	2.7	2,962	2.7	△20	99.3
合計	110,314	100.0	108,330	100.0	△1,984	98.2